

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【四半期会計期間】	第27期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社プラザクリエイト
【英訳名】	PLAZA CREATE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大島 康広
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号
【電話番号】	03(3532)8800(代)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大橋 正信
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号
【電話番号】	03(3532)8800(代)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大橋 正信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第3四半期 連結累計期間	第27期 第3四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	14,532,664	14,824,987	18,633,267
経常利益 (千円)	643,010	830,127	310,003
当期純利益 (千円)	558,755	710,824	179,693
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	561,799	734,175	202,303
純資産額 (千円)	3,316,735	3,629,673	2,957,240
総資産額 (千円)	11,651,163	11,823,254	10,370,721
1株当たり当期純利益 (円)	144.68	186.00	46.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.5	30.7	28.5

回次	第26期 第3四半期 連結会計期間	第27期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	303.30	268.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、株式会社プラザクリエイトキャリアは平成25年7月2日に清算終了しました。また、当社は、平成25年12月27日開催の取締役会において、株式会社プラザクリエイトフードサービスの解散を決議しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、当社は、平成25年11月21日開催の取締役会において、NASDAQ上場企業であるVistaprint N.V.の完全子会社であるVistaprint Distribution B.V.との間で、資本・業務提携に伴う第三者割当による自己株式の処分及ビスタプリント・ジャパン株式会社に対する出資を行うことを決議し、同日付けで以下の2つの契約を締結しております。

- (1) 当社の自己株式の処分に関する当事者間の権利義務及び前提条件等を規定する平成25年11月21日付Capital Alliance Agreement（以下「資本提携契約書」といいます。）。
- (2) Vistaprint Distribution B.V.と当社が、日本において合弁を組成するにあたっての資産及び資金等をビスタプリント・ジャパン株式会社に提供する等の権利義務、並びに合弁会社の運営を規定する平成25年11月21日付Joint Venture Agreement（以下「合弁契約書」といいます。）。

1. 契約の相手会社の概要

- | | |
|--------------------|---|
| (1) 名称 | Vistaprint Distribution B.V. |
| (2) 本社所在地 | Hudsonweg 8, 5928 LW Venlo, The Netherlands
(日本国内における事務所について該当事項はありません。) |
| (3) 代表者の役職及び氏名 | 業務執行取締役 ローレンス・ゴールド |
| (4) 資本金の額 | 1ユーロ |
| (5) 事業内容 | 持株会社 |
| (6) 主たる出資者及びその出資比率 | Vistaprint N.V. 100% |

2. 資本提携及び業務提携の内容

合弁契約書に基づき、ビスタプリント・ジャパン株式会社は、当初、Vistaprint Distribution B.V.の完全子会社として設立される予定です。ビスタプリント・ジャパン株式会社の主たる事業内容としては、日本において、写真の印刷、製本商品、デジタル商品、マーケティング資料、関連プロモーション商品その他の商品を用いることで、スタンダード化と同時に個々の顧客のニーズに応じた商品をマスカスタマイゼーションして提供することを予定しております。

当社は、当社の自己株式（普通株式）の800,000株（議決権所有割合17.35%）を第三者割当により、Vistaprint Distribution B.V.に割当を行う予定です。払込期日は、平成26年2月28日（金）から平成26年3月31日（月）までとなります。また、当社は、ビスタプリント・ジャパン株式会社の新株を取得し、同社の議決権の49%を保有し、同社を通じて日本国内におけるデジタルプリントサービスを拡充していく予定です。

かかる出資金額は、ビスタプリント・ジャパン株式会社の取締役会で決定する事業計画に従って、同社の設立、事業の立ち上げ、合弁の運営に必要な資金（具体的には、従業員の雇用・研修、印刷機器等の設備投資、技術改良・開発、その他運営・管理に関連する費用等）に充てられる予定です。また、具体的な資金の割振り及び支出時期は、今後、ビスタプリント・ジャパン株式会社の事業計画及び合弁事業の立ち上げ・運営の進行具合に応じて決められ、平成26年3月以降、順次支出される予定です。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは、第1四半期より「2013チェンジ」をスローガンに掲げ、収益構造の改革と徹底した経費削減を推進し、経営の効率化に取り組んでおります。

イメージング事業においては、赤字店舗の閉鎖が一巡し、新たなコンセプト「Photo&More」の導入とそれに基づく店舗リニューアルを実施いたしました。一方、モバイル事業においては、複数のキャリアを取り扱う強みを生かし、着実に販売台数を積み重ねインセンティブの増加などストック型収入が貢献し営業黒字へ転換しております。さらに、当社は、平成25年11月21日にビスタプリント社（Vistaprint Distribution B.V.）との間で、資本提携契約・合併契約の2つの契約を締結し、当社の業容拡大と収益向上への貢献効果を図っております。

このような中、第3四半期において最大の商機である年賀状プリントにつきましては、当社グループの総受注枚数は3,978万枚と既存店実績が前期比105%となりました。また、撮影されたビデオテープなどアナログ時代の想い出をお預りしてデジタル変換するDVDダビングサービスを、従来よりお気軽にご利用いただけるために一律料金化した「なんでもダビングキャンペーン」を実施し、想定以上の注文数の増加となりました。

モバイルショップにおいては、NTTドコモがiphoneの取り扱いを開始しスマートフォンの需要がさらに期待されるなか、年末商戦などの販売推進の効果により販売台数が前年同期から大幅に増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、148億24百万円（前年同期比2.0%増）の増収となりました。利益面においても、年賀状プリント収益の貢献及び経費圧縮の効果により、営業利益8億32百万円（前年同期比30.0%増）、経常利益8億30百万円（前年同期比29.1%増）、四半期純利益7億10百万円（前年同期比27.2%増）の増益となりました。

なお、前連結会計年度までイメージング事業において、デジタルプリントサービスとスマートフォンなど通信端末を取り扱う複合ショップ等を展開しておりましたが、効率的な業務運営推進の観点から、第1四半期連結会計期間より複合ショップ等を分離し、通信端末を取り扱う店舗をモバイル事業に移管しております。移管に伴うセグメントの影響については、「第4 経理の状況 セグメント情報等」に記載しております。

以上の結果、セグメント別では、イメージング事業は、売上高80億44百万円（前年同期比22.1%減）、セグメント利益は7億93百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

モバイル事業は、売上高64億28百万円（前年同期比73.1%増）、セグメント利益は69百万円（前年同期：99百万円の損失）となりました。

なお、移管に伴う前年同期の売上高を当第3四半期連結累計期間と同等の区分とした場合の前年同期比は、イメージング事業 7.9%減、モバイル事業 21.3%増となります。

その他の事業は、売上高3億51百万円（前年同期比29.1%減）、セグメント損益は33百万円の損失（前年同期：41百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産の額は、前連結会計年度末に比べ14億52百万円増加し、118億23百万円となりました。主な要因は、売上債権等（受取手形及び売掛金並びに預け金）の増加によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債の額は、前連結会計年度末に比べ7億80百万円増加し、81億93百万円となりました。主な要因は、仕入債務並びに短期借入金の増加によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産の額は、前連結会計年度末に比べ6億72百万円増加し、36億29百万円となりました。主な要因は、四半期純利益7億10百万円によるものであります。

また、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末の28.5%から30.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産実績及び仕入実績の著しい変動はありません。なお、販売実績は、
(1) 業績の状況 のセグメント別の記載のとおりであります。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,612,086	4,612,086	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	4,612,086	4,612,086	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	4,612,086	-	100,000	-	265,346

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 800,100	-	-
完全議決権株式(その他)(注1)	普通株式 3,809,900	38,099	-
単元未満株式(注2)	普通株式 2,086	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,612,086	-	-
総株主の議決権	-	38,099	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義が200株(議決権の数2個)含まれておりません。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(株)プラザクリエイト	東京都中央区晴海一丁目8番10号	800,100	-	800,100	17.34
計	-	800,100	-	800,100	17.34

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,235,071	1,726,069
受取手形及び売掛金	1,192,478	2,000,314
商品及び製品	843,159	1,118,171
原材料及び貯蔵品	155,535	169,795
預け金	231,643	1,082,061
その他	526,315	668,921
貸倒引当金	417	473
流動資産合計	5,183,785	6,764,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,302,220	2,292,474
減価償却累計額	1,554,642	1,524,781
建物及び構築物(純額)	747,578	767,692
機械装置及び運搬具	4,755,910	4,631,887
減価償却累計額	4,468,723	4,428,201
機械装置及び運搬具(純額)	287,186	203,686
土地	1,364,215	1,364,215
その他	1,471,212	1,488,621
減価償却累計額	1,330,968	1,286,394
その他(純額)	140,244	202,226
有形固定資産合計	2,539,224	2,537,820
無形固定資産		
その他	413,746	425,411
無形固定資産合計	413,746	425,411
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,837,358	1,799,548
その他	404,476	299,905
貸倒引当金	16,451	14,445
投資その他の資産合計	2,225,383	2,085,008
固定資産合計	5,178,354	5,048,241
繰延資産		
社債発行費	8,581	10,152
繰延資産合計	8,581	10,152
資産合計	10,370,721	11,823,254

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,013,724	1,280,561
短期借入金	2,380,934	2,662,741
1年内償還予定の社債	100,000	160,000
未払法人税等	26,109	86,716
賞与引当金	80,708	41,041
その他	916,592	1,150,310
流動負債合計	4,518,068	5,381,371
固定負債		
社債	220,000	410,000
長期借入金	1,937,083	1,719,577
退職給付引当金	148,008	138,166
長期預り保証金	358,481	322,910
その他	231,839	221,554
固定負債合計	2,895,413	2,812,209
負債合計	7,413,481	8,193,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,017,880	100,000
資本剰余金	265,346	1,183,226
利益剰余金	2,125,655	2,797,860
自己株式	454,291	477,414
株主資本合計	2,954,590	3,603,672
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	2,650	26,001
その他の包括利益累計額合計	2,650	26,001
純資産合計	2,957,240	3,629,673
負債純資産合計	10,370,721	11,823,254

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	14,532,664	14,824,987
売上原価	7,578,925	7,972,543
売上総利益	6,953,739	6,852,443
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	962,566	1,080,106
給料手当及び賞与	1,040,531	1,099,447
賞与引当金繰入額	27,903	39,694
雑給	1,094,993	1,021,907
賃借料	939,398	914,688
貸倒引当金繰入額	1,474	-
その他	2,246,513	1,864,305
販売費及び一般管理費合計	6,313,382	6,020,149
営業利益	640,357	832,294
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,286	3,499
協賛金収入	43,503	6,835
その他	50,171	60,932
営業外収益合計	96,961	71,267
営業外費用		
支払利息	66,824	57,312
その他	27,484	16,122
営業外費用合計	94,308	73,434
経常利益	643,010	830,127
特別利益		
固定資産売却益	18,735	19,363
投資有価証券売却益	-	31,500
特別利益合計	18,735	50,863
特別損失		
減損損失	44,221	59,759
投資有価証券評価損	-	2,168
店舗閉鎖損失	27,464	8,451
特別損失合計	71,686	70,379
税金等調整前四半期純利益	590,059	810,610
法人税、住民税及び事業税	35,160	87,210
法人税等調整額	3,856	12,575
法人税等合計	31,303	99,785
少数株主損益調整前四半期純利益	558,755	710,824
四半期純利益	558,755	710,824

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	558,755	710,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,043	23,351
その他の包括利益合計	3,043	23,351
四半期包括利益	561,799	734,175
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	561,799	734,175
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間に株式会社プラザクリエイトキャリアは清算したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社グループでは、第3四半期連結会計期間において、主として年賀ポストカード等のプリント製品の需要が集中して発生するため、第3四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	502,604千円	減価償却費	362,151千円
のれんの償却額	1,776千円	のれんの償却額	824千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	38,619	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年5月17日開催の取締役会において、平成25年6月27日開催の第26回定時株主総会に、資本金の額の減少について付議することを決議し、同定時株主総会にて承認可決され、平成25年7月30日付でその効力が発生しております。これにより資本金が917,880千円減少し、その他資本剰余金が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	イメージング	モバイル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,321,437	3,714,622	14,036,060	496,604	14,532,664	-	14,532,664
セグメント間の内部売上高又は振替高	29,606	-	29,606	181	29,787	29,787	-
計	10,351,044	3,714,622	14,065,667	496,785	14,562,452	29,787	14,532,664
セグメント利益又は損失()	785,424	99,936	685,488	41,250	644,237	1,226	643,010

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ブライダル事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. イメージング事業において、デジタルプリントサービスとスマートフォンなど通信端末を取り扱う複合ショップを展開しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、営業損失が継続してマイナス等である店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当第3四半期連結累計期間の当該減損損失の計上額は、「イメージング事業」において43,569千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	イメージング	モバイル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,044,090	6,428,952	14,473,042	351,944	14,824,987	-	14,824,987
セグメント間の内部売上高又は振替高	35,413	-	35,413	-	35,413	35,413	-
計	8,079,503	6,428,952	14,508,456	351,944	14,860,401	35,413	14,824,987
セグメント利益又は損失()	793,741	69,634	863,376	33,559	829,816	311	830,127

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ブライダル事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度までイメージング事業において、デジタルプリントサービスとスマートフォンなど通信端末を取り扱う複合ショップ等を展開していましたが、効率的な業務運営推進の観点から、当第1四半期連結会計期間に複合ショップ等を分離し、通信端末を取り扱う店舗をモバイル事業に移管しております。前第3四半期連結累計期間のイメージング事業における外部顧客への売上高に含まれる複合ショップ等の携帯端末売上は1,586,309千円であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、営業損失が継続してマイナス等である店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当第3四半期連結累計期間の当該減損損失の計上額は、「イメージング事業」において57,551千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	144.68	186.00
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	558,755	710,824
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	558,755	710,824
普通株式の期中平均株式数(株)	3,861,990	3,821,563

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(会社分割)

当社は、平成26年1月22日開催の当社取締役会において、平成26年2月28日を効力発生日として、当社デジプリ事業その他一部について、当社を分割会社、Vistaprint Distribution B.V.の子会社であるビスタプリント・ジャパン株式会社を承継会社とする会社分割（吸収分割）を行うことを決議しました。

1. 会社分割の目的

当社が営むプリント製品等の生産及び販売事業の一部（以下「デジプリ事業を含む譲渡対象事業」といいます。）に関する権利義務をビスタプリント・ジャパン株式会社に承継させ、ビスタプリント・ジャパン株式会社を通じてデジタルプリントサービスを拡充していくことなどを目的とするものであります。

2. 会社分割する事業内容、規模

(1) デジプリ事業を含む譲渡対象事業の内容

デジプリ事業は、デジカメプリントのほか、年賀状やフォトブックをパソコン等からプリント注文できるサイトを運営しており、他社のポータルサイトのパートナーとしてもオンライン・プリントサービスを行っています。譲渡対象事業には、その他にプリント製品等の生産事業の一部も含んでおります。

(2) デジプリ事業等の売上高 362,754千円（平成25年3月期）

3. 会社分割の形態

当社を吸収分割会社とし、ビスタプリント・ジャパン株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割の方式を採用いたします。

4. 会社分割に係る承継会社の名称、当該会社の資産・負債及び純資産の額、従業員数等

名称	ビスタプリント・ジャパン株式会社
本店の所在地	東京都中央区晴海一丁目8番10号
代表者の氏名	代表取締役 福岡 武彦 代表取締役 ローレンス・ゴールド
資本金の額	311,848千円（注）

（注）平成26年1月31日現在

5. 会社分割の時期

分割期日（効力発生日） 平成26年2月28日

(株式分割)

当社は、平成26年2月7日開催の取締役会において、株式分割を行うことを決議しました。

1. 株式分割の目的

当社株式の流動性を高め、投資家の皆様に一層投資しやすい環境を整えることにより、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割方法

平成26年3月31日を基準日とし、同日の最終株主名簿に記載又は記録された株主が所有する普通株式1株につき3株をもって分割いたします。

(2) 株式分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数	4,612,086株
今回の分割により増加する株式数	9,224,172株
株式分割後の当社発行済株式総数	13,836,258株
株式分割後の発行可能株式総数	41,508,774株

3. 株式分割の時期

基準日設定公告日	平成26年3月14日
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年4月1日

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が、前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	48.23	62.00
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	558,755	710,824
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	558,755	710,824
普通株式の期中平均株式数(株)	11,585,969	11,464,688

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

株式会社プラザクリエイト
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津 田 良 洋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 井 勇 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プラザクリエイトの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プラザクリエイト及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。